



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2013.12.10. No. 1185.
ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

①国会では、安倍自公政権が国民の声をふみにじって、憲法違反の秘密保護法を強行した。

②都議会では、都知事の500万円と徳洲会グループから受け取り、総務委員会での追及とともに、日本共産党は百条委員会の設置を要求。

③区議会では、赤羽団地有給などの「家賃値上げ中止」を求めての陳情。共産党などが採択と主張したが、

公明が継続主張に継続。名は、ストルチク(和布)極楽鳥花。パジャマ科の観葉用草等。



質問する白石たみお
都議11月6日、都議会

白石都議が追及
日本共産党の白石たみお東京都議は6日の都議会一般質問で、猪瀬直樹知事が徳洲会側から5000万円を受

け取った裏金疑惑について、猪瀬氏が東京電力に売却を迫り東電病院が行った競争入札に、徳洲会が参加していた事実を示し、追及しました。

白石氏は、猪瀬氏が昨年6月の東電株主総会で東電病院の売却を激しく迫り、同10月に東電が売却を表明し、その翌月に猪瀬氏が徳洲会側から5000万

円の提供を受けた経過を指摘。白石氏は、徳洲会東京本部を訪ね、徳洲会側から「都心に徳洲会病院の旗を立てることが悲願だった。タイムリ

「病院売却を熱心に進めた知事が、その後の経過を知らないとは思えない」と述べ、病院売却にかかわる経過の説明を求めました。猪瀬氏は、昨年11月に徳田虎雄前理事長と面会し、知事選出馬のあいさつをした際には「病院の売却は話題になっていない。(資金提供と)病院売却は一切関係ない」として、まともに答えません。

徳洲会

東電病院入札に参加

売却表明翌月 猪瀬知事に5000万円

2013.12.7. 「ishin赤旗」

憲法違反の秘密保護法 撤廃へ

今日をスタートに **新たなたたかいを**

共産党・志位委員長の発言

安倍自・公政権が秘密保護法を採決強行した12月6日深夜、日本共産党の衆参議員団会議(左写真)での、志位和夫委員長の発言を紹介します。



■国民多数の声を踏みつけにした採決強行に抗議する

今日1万5千人もの方々が「採決するな」「廃案に」と国会に駆けつけた、その声に耳を傾けることなく、また国民多数の反対や慎重審議の声を踏みこみにして、政府・与党が、秘密保護法案の採決を強行したことに、満身の怒りを込め抗議します。

■自共対決国会を象徴する光景——国民の声を体してたたかいぬいた

参院本会議では、賛成討論を行ったのは自民党の議員、反対討論を行ったのは日本共産党の仁比(にひ)そうへい議員ただ一人。——「自共対決」国会を象徴するような光景だったと思います。この希代の悪法に対して、国民の声を体して、立派にたたかいぬいたということを確認できると思います。

■今日を新たなスタートに、秘密保護法撤廃のたたかいにたちあがろう

このたたかいは、これで終わるものではありません。どんなに与党が多数であっても、憲法違反の法律というのは、つくってはなりません。秘密保護法というのは、憲法に明記された国民主権、基本的人権、平和主義をことごとくじゅうりんする違憲立法です。この法律ばかりは、通ったから仕方がないではありません。この違憲立法によって日本の平和と民主主義が破壊されていくことを許すわけにはゆきません。今日をスタートにして秘密保護法撤廃のたたかいに立ち上がらうではありませんか。



▲廃案へと開かれた大集会=6日、日比谷野外音楽堂



▲官邸前で断固反対を訴える吉良よし子参議院議員(東京選出)

力をあわせ憲法、民主主義を守ろう



参議院議員(東京選挙区選出)

吉良よし子



都議会議員

そね はじめ

来年4月からの
消費税8%
増税

いま消費税アップは ダメですっ!



安倍政権と自・公・民に

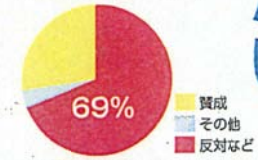
国民の世論と運動で **倍返しだ**

首相の「決断」

国民無視は許せない

「4月からの消費税増税反対」は国民の7割。ところが、安倍首相は「国民に8兆円の増税、大企業には減税」を表明。物価は上がり、年金は減り、医療費は増えるのに増税など、とんでもありません。国民無視の暴走を許すわけにはいきません。

来年4月からの消費税の増税について



NHK世論調査 (9月6～8日)

「増税勢力にNO!」
「増税撤回こそ景気対策」
消費増税今でも
（前掲代表案 9月3日）

この声を日本共産党へ

消費税増税を決めたのは自・公・民の「3党合意」。地方議会では、自・公・民などが増税中止を求める意見書・請願の採択に反対するなどしています。

地方選挙で増税勢力に審判をくだし、草の根からの世論と運動の力で、増税への暴走をくいとめようではありませんか。

消費税増税は
くらしも経済も破壊

税率5%になったとき(1997年)は、国民の所得は増え続けていましたが、増税によって家計の底が抜け、大不況の引き金となりました。

今回、所得が減り続けるなかで1人あたり11万円以上史上最大の増税では、くらしも経済も破壊されます。

財政もよくなりません

税収が減り、増税分がバラマキに回るのは、財政もよくなりません。5%への増税後3年間で、国と地方の長期債務残高は449兆円から600兆円へ拡大しました。過去の失敗を繰り返し、財政をさらに悪化させるだけです。

大企業へのバラマキでなく

国民の所得をふやす
景気対策を

大資産家・大企業に自分の負担を

消費税増税を断念し、270兆円もの大企業の内部留保のほんの一部を活用しての賃上げや、安定した雇用をつくるなど、国民の所得を増やすことがいちはんの景気対策です。



大企業には減税なんて…

「復興法人税廃止 企業優遇は納得できぬ」「企業だけ社会的責任を免除することに、国民の理解は得られまい」(「京都新聞」9月27日付)
——国民には消費税増税、大企業には復興法人税の廃止、法人税率の引き下げ。納得できません。

消費税増税の中止を

あなたの思いを署名に

日本共産党

赤旗 2013年 号外
日本共産党の良解を紹介します。あなたののご意見、ご感想をお寄せください。
発行 ●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>